

民主、陳情聴く会

県内団体 政策反映期待と不安

民主党が陳情窓口を党本部の幹事長室に一本化したのを

受けて、同党県連は3日、県内の各団体から集中的に陳情を受け付ける「意見・要望を聴く会」を開催した。4日までの2日間で39団体から要望を聞く。県連内で審査の上、来週中にも幹事長室に報告する予定だ。

「聴く会」は、県連が案内を送付した団体のうち参加を希望した団体が、藤田幸久参院議員ら県連幹部に要望を伝える。一番乗りの県看護協会は、看護師確保に向けた予算拡充などを訴えた。村田昌子会長は「よく話を聞いてくれた。質問も多く出て、大筋で現場をわかっている印象だった」と手応えを感じた様子だった。また、県医師会の諸岡信裕副会長は「国会議員が出席しているので、要望が国に直接伝わる可能性が高いと思う」と話した。

一方で、民主党の幹事長室に窓口が一本化されたことについては「陳情がどのように

処理されていくのか見えにくい」という声もあった。

藤田参院議員は、3日の陳情を聞き終えて「県内の各団体の生活や経済状況が予想以上に悪く、切実だと感じた。政策を変えていかなければ、

役に立てないと改めて実感した」と語った。また、自民党に長年訴えても通じなかったという団体が多かったとし、「何のために訴えてきたのか、という気の毒な実態がわかった」と話した。

今後、受け付けた陳情を民主県連として①民主党のマニフェストとの整合性②予算との関連性などを審査基準に党本部に伝えるかどうかを判断する。